



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-443-4000
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,315	7.2	2,745	32.0	2,941	38.9	1,918	64.5
22年3月期	85,145	△10.1	2,079	13.0	2,117	3.7	1,166	88.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,892百万円 (70.0%) 22年3月期 1,112百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18,095.67	—	8.5	6.1	3.0
22年3月期	11,000.86	—	5.4	4.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,254	23,220	46.2	219,063.50
22年3月期	45,649	21,911	48.0	206,711.56

(参考) 自己資本 23年3月期 23,220百万円 22年3月期 21,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,877	△676	2,321	1,373
22年3月期	△225	△100	703	1,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	530	45.5	2.4
23年3月期	—	3,000.00	—	3,600.00	6,600.00	699	36.5	3.1
24年3月期(予想)	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00		35.9	

(注) 平成23年3月期期末配当・・・普通配当3,000円00銭、記念配当600円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△3.4	1,145	△0.5	1,100	△11.8	630	△26.9	5,943.40
通期	95,000	4.0	3,370	22.7	3,250	10.5	1,950	1.7	18,396.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	106,000 株	22年3月期	106,000 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	106,000 株	22年3月期	106,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,135	5.6	2,161	27.1	2,556	32.1	1,592	62.3
22年3月期	75,888	△13.8	1,700	△9.1	1,935	△12.2	981	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15,027.54	—
22年3月期	9,261.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,449	22,811	46.1	215,206.71
22年3月期	45,482	21,764	47.9	205,325.32

(参考) 自己資本 23年3月期 22,811百万円 22年3月期 21,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 仕入、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種景気対策の効果や海外における景気改善傾向を背景に、緩やかな回復基調のもと推移してまいりました。しかしながら、デフレ状態は依然続いており、円高の進行や厳しい雇用情勢等の影響から、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界については、上半期において需要が堅調に推移したものの、景気刺激策の一部終了や民生機器等の買い替え需要に一服感が生まれたことから、下半期の半導体製品需要は減速傾向を示す展開となりました。スマートフォン市場は拡大を続け、産業機器関連の需要は順調に推移しておりますが、個人消費関連向け製品に対する需要は一部で低迷する状態となっております。また、国内企業の業況判断に対する慎重な姿勢を反映し、IT投資関連については回復に遅れが生じております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は913億1千5百万円（前期比7.2%増）、営業利益は27億4千5百万円（前期比32.0%増）、経常利益は29億4千1百万円（前期比38.9%増）、当期純利益は19億1千8百万円（前期比64.5%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

[半導体及び電子デバイス事業]

薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電等、民生機器関連に係る半導体製品への需要については、年明け以降低水準で推移する傾向となりました。一方で、医療機器、半導体製造装置及びFA機器等の産業機器関連に対する需要は順調に推移したことから、技術サポートが必要な高付加価値商品であるアナログICやカスタムICの売上が伸長し、売上高は733億5千4百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益（経常利益）は20億8千9百万円（前期比130.6%増）となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

IT投資への需要回復が遅れている影響から、コンピュータ・ネットワーク関連機器の製品販売が伸び悩んだものの、組み込み機器向けソフトウェアの販売が好調であったことや、保守サービスビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は179億6千1百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益（経常利益）は8億5千2百万円（前期比29.6%減）となりました。

なお、当社は平成22年12月24日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

②次期の見通し

これまで、国内景気は緩やかながらも回復を続けてまいりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災は経済活動等に甚大な影響を及ぼすことが見込まれ、今後の日本経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

平成24年3月期における当社グループの業績見通しについては、震災によるマイナス材料を懸念する一方、半導体及び電子デバイス事業では産業機器関連の堅調な需要に加え、新たな商権の獲得等が寄与すると見込まれております。また、コンピュータシステム関連事業では震災の影響等もあり、需要回復に時間を要する見通しとなっておりますが、データセンターの利用拡大に向けたビジネスの拡充を図るとともに、企業や官公庁への直接販売に注力してまいります。

以上の内容を踏まえ、平成24年3月期の連結業績見通しについては、売上高950億円（前期比4.0%増）、営業利益33億7千万円（前期比22.7%増）、経常利益32億5千万円（前期比10.5%増）、当期純利益19億5千万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は502億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億5百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が増加したことによります。負債総額は270億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千6百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は232億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は46.2%となり前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、13億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は18億7千7百万円(前年同期は2億2千5百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払い等の資金減少要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億7千6百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。これは主に物流センター、大阪支社の移転に伴う敷金、設備及び工事代金の支払い、半導体集積回路用マスク(回路原版)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23億2千1百万円(前年同期は7億3百万円の収入)となりました。これは配当金の支払いがあった一方、短期借入金が増加したことによるものです。

	第25期	第26期
	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	48.0%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	34.1%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。内部留保金については、持続的な利益成長による企業価値の向上を目指すため、営業活動の整備・強化に加え、自社ブランド商品の開発や海外事業展開、ITインフラ整備等、業容拡大のための投資に有効活用してまいります。これらの観点から、当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

以上の方針のもと、当期に係る剰余金の配当については、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を勘案し、また、平成22年12月24日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄指定となったことを記念し、取締役会決議により、期末配当を3,600円（うち、記念配当600円）、中間配当3,000円と合わせた年間配当を1株につき6,600円とする予定であります。

なお、次期（平成24年3月期）の配当予想については、1株当たり年間配当金6,600円（中間3,300円・期末3,300円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

当社グループでは、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド商品、ネットワーク機器及びソフトウェア等を主に取り扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすことなどを通じ、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、サイリンクス社、リニアテクノロジー社及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であり、平成23年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ14.2%、12.0%及び11.4%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成23年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社・・・仕入高399千円、売上高86,800千円

売上は主に顧客の要望に応じて親会社を経由して販売する場合があります。仕入は当該取引に係る手数料及び親会社の取扱商品を顧客の要望に応じて仕入れる場合であり、取引条件は両社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

b. 親会社以外のグループ会社・・・仕入高451,757千円、売上高1,087,217千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンBP株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払いであり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。売上は半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

B. 営業取引以外の取引

a. 親会社・・・41,879千円

主にコンピュータ使用料及びエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであり、コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、土地の賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社以外のグループ会社・・・468,442千円

主に東京エレクトロンBP株式会社に対する給与計算業務委託費及びリース料等の支払い、東京エレクトロンエンジニアリング株式会社に対する保険料の支払い等であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

C. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の人材を受け入れることは、当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定並びに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員等による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
中村 隆	取締役（非常勤）	取締役
田中 健生	監査役（非常勤）	顧問

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社5社（連結子会社3社、非連結子会社2社）で構成されております。

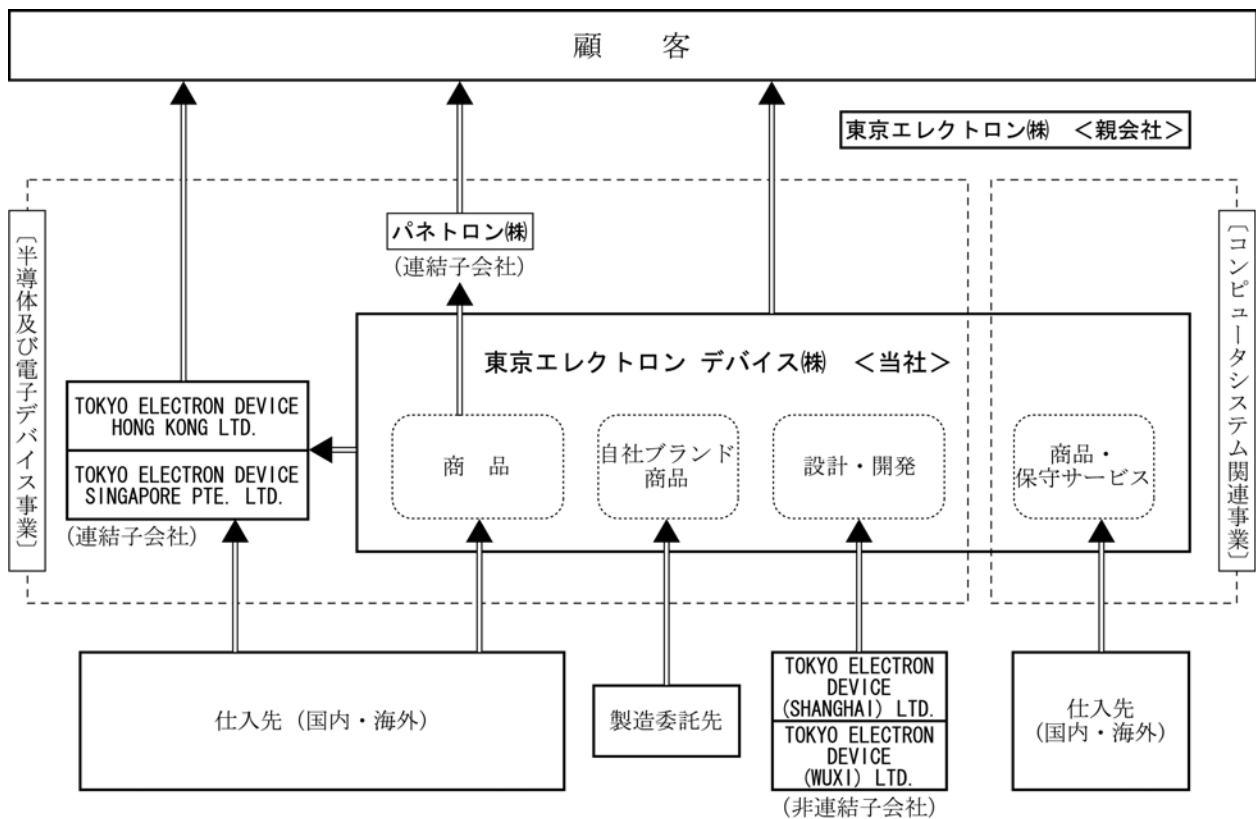
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っており、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開する日系顧客に対し、商品の販売を行っております。

当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業としております。

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成22年7月29日に3ヶ年計画を策定し、同日付でその内容を公表いたしました。当該3ヶ年計画についてはローリング方式を採用していることから、適宜更新を行ってまいります。なお、更新の内容については詳細が確定次第、発表する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界については、欧州市場における景気の不透明感が残るものの、新興国を中心とした市場の拡大が期待されております。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響を受け、これまで緩やかながらも回復基調にあった市場の動きにブレーキがかかることが懸念されます。

このような事業環境のもと当社グループでは、以下の内容について取り組んでまいります。

① 半導体及び電子デバイス事業の強化

当社の強みである技術サポートに磨きをかけ、商権拡大を図るとともに国内外における地域密着型の営業展開に努めてまいります。開発ビジネスについては、自社ブランド「inrevium (インレビウム)」商品の開発、設計受託からOEM(量産受託)展開、海外への進出を推進いたします。

② コンピュータシステム関連事業の強化

クラウドコンピューティングに適応した商品ラインアップを拡充し、全国の拠点を活用した営業活動を行ってまいります。また、保守体制を整備し、システム構築・製品販売・保守サービスを組み合わせたビジネスを展開いたします。

③ 新規事業への進出

今後成長が見込まれる環境・省エネルギー関連商品のマーケティングを強化し、取り扱い商品を拡充してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの充実等

コンプライアンス、環境・健康・安全を意識した組織運営並びに情報管理の強化を経営の基軸とし、上場企業として求められる社会的責任を果たすことに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,262	1,373,240
受取手形及び売掛金	20,890,706	21,025,318
商品及び製品	15,508,551	19,247,439
仕掛品	128,158	99,889
繰延税金資産	941,475	838,845
未収消費税等	943,823	1,320,522
その他	1,104,692	1,496,996
貸倒引当金	△2,002	△151,076
流動資産合計	41,136,668	45,251,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,196,766	1,528,991
減価償却累計額	△422,907	△492,186
建物及び構築物 (純額)	773,858	1,036,805
工具、器具及び備品	1,438,210	1,549,137
減価償却累計額	△1,108,855	△1,139,429
工具、器具及び備品 (純額)	329,354	409,707
リース資産	25,830	28,767
減価償却累計額	△7,276	△12,984
リース資産 (純額)	18,553	15,783
建設仮勘定	—	7,321
有形固定資産合計	1,121,766	1,469,616
無形固定資産		
その他	464,922	390,339
無形固定資産合計	464,922	390,339
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	18,000
繰延税金資産	1,791,118	2,005,159
その他	1,630,786	1,132,325
貸倒引当金	△514,244	△11,776
投資その他の資産合計	2,925,660	3,143,707
固定資産合計	4,512,349	5,003,664
資産合計	45,649,018	50,254,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,255,698	7,360,850
短期借入金	5,105,824	7,996,405
未払金	1,441,405	1,391,122
未払法人税等	1,132,170	463,167
前受金	2,153,103	2,523,846
賞与引当金	856,855	1,052,640
役員賞与引当金	26,158	42,150
その他	567,449	450,799
流動負債合計	18,538,665	21,280,981
固定負債		
退職給付引当金	4,715,170	5,141,885
役員退職慰労引当金	102,523	128,698
その他	381,234	482,543
固定負債合計	5,198,928	5,753,127
負債合計	23,737,593	27,034,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,903,216	15,238,358
株主資本合計	22,044,207	23,379,348
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△67,167	△29,659
為替換算調整勘定	△65,614	△128,959
その他の包括利益累計額合計	△132,781	△158,618
純資産合計	21,911,425	23,220,730
負債純資産合計	45,649,018	50,254,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	85,145,487	91,315,782
売上原価	70,671,609	75,147,488
売上総利益	14,473,878	16,168,294
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,596,268	4,855,631
賞与引当金繰入額	820,895	1,008,615
役員賞与引当金繰入額	26,158	42,150
退職給付引当金繰入額	844,067	786,090
貸倒引当金繰入額	—	149,073
その他	6,106,898	6,581,024
販売費及び一般管理費合計	12,394,288	13,422,585
営業利益	2,079,589	2,745,708
営業外収益		
受取利息	171	174
受取配当金	251	300
為替差益	68,874	235,796
セミナー開催収入	1,949	2,963
保険配当金	22,324	24,407
消費税免除益	14,235	—
その他	14,038	8,775
営業外収益合計	121,845	272,418
営業外費用		
支払利息	32,642	33,789
売上債権売却損	44,902	32,695
支払保証料	—	9,772
その他	6,642	0
営業外費用合計	84,187	76,257
経常利益	2,117,246	2,941,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	31
投資有価証券売却益	—	70,850
貸倒引当金戻入額	—	48,693
特別利益合計	—	119,574
特別損失		
固定資産除却損	26,736	41,085
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,970	—
投資有価証券評価損	59,219	—
ゴルフ会員権評価損	251	7,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,694
賃貸借契約解約損	—	32,144
災害による損失	—	30,502
特別損失合計	90,177	154,051
税金等調整前当期純利益	2,027,069	2,907,391
法人税、住民税及び事業税	1,451,796	1,126,591
法人税等調整額	△590,817	△137,340
法人税等合計	860,978	989,250
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,918,141
当期純利益	1,166,091	1,918,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,918,141
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	37,508
為替換算調整勘定	—	△63,344
その他の包括利益合計	—	※2 △25,836
包括利益	—	※1 1,892,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,892,305
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
前期末残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
前期末残高	13,351,925	13,903,216
当期変動額		
剰余金の配当	△614,800	△583,000
当期純利益	1,166,091	1,918,141
当期変動額合計	551,291	1,335,141
当期末残高	13,903,216	15,238,358
株主資本合計		
前期末残高	21,492,916	22,044,207
当期変動額		
剰余金の配当	△614,800	△583,000
当期純利益	1,166,091	1,918,141
当期変動額合計	551,291	1,335,141
当期末残高	22,044,207	23,379,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,002	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,002	—
当期変動額合計	6,002	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28,442	△67,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,724	37,508
当期変動額合計	△38,724	37,508
当期末残高	△67,167	△29,659
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,100	△65,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,513	△63,344
当期変動額合計	△20,513	△63,344
当期末残高	△65,614	△128,959
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△79,545	△132,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,236	△25,836
当期変動額合計	△53,236	△25,836
当期末残高	△132,781	△158,618
純資産合計		
前期末残高	21,413,370	21,911,425
当期変動額		
剰余金の配当	△614,800	△583,000
当期純利益	1,166,091	1,918,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,236	△25,836
当期変動額合計	498,054	1,309,305
当期末残高	21,911,425	23,220,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,027,069	2,907,391
減価償却費	485,461	469,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,178	△353,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369,137	197,725
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,158	15,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	410,533	426,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,577	26,175
受取利息及び受取配当金	△422	△474
支払利息	32,642	33,789
為替差損益 (△は益)	579	1,133
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△31
有形固定資産除却損	7,788	40,351
無形固定資産除却損	18,948	734
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,219	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,850
ゴルフ会員権評価損	251	7,622
災害損失	—	15,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,449,221	△259,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208,598	△3,809,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	579,908	257,569
未収消費税等の増減額 (△は増加)	200,376	△376,698
その他	1,355,869	408,522
小計	323,499	△62,810
利息及び配当金の受取額	422	474
利息の支払額	△32,653	△33,780
法人税等の支払額	△517,061	△1,781,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,792	△1,877,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,991	△501,298
有形固定資産の売却による収入	167	365
無形固定資産の取得による支出	△12,851	△112,261
投資有価証券の取得による支出	△18,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	67,706
その他	△2,467	△131,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,143	△676,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,324,151	2,910,423
配当金の支払額	△614,800	△583,000
リース債務の返済による支出	△5,813	△5,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,537	2,321,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,941	△15,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,660	△248,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,602	1,621,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,262	1,373,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,935千円減少しており、税金等調整前当期純利益は58,630千円減少しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,112,854千円
	少数株主に係る包括利益	— 千円
	計	1,112,854千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,002千円
	繰延ヘッジ損益	△38,724千円
	為替換算調整勘定	△20,513千円
	計	△53,236千円

(セグメント情報等)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,439,459	17,706,028	85,145,487	—	85,145,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,439,459	17,706,028	85,145,487	—	85,145,487
セグメント利益	905,882	1,211,363	2,117,246	—	2,117,246
セグメント資産	36,244,258	9,404,760	45,649,018	—	45,649,018
その他の項目					
減価償却費	216,884	268,201	485,085	—	485,085
受取利息	156	15	171	—	171
支払利息	29,818	2,824	32,642	—	32,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,981	32,000	120,981	—	120,981

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,354,497	17,961,284	91,315,782	—	91,315,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,354,497	17,961,284	91,315,782	—	91,315,782
セグメント利益	2,089,315	852,552	2,941,868	—	2,941,868
セグメント資産	41,186,684	9,068,154	50,254,839	—	50,254,839
その他の項目					
減価償却費	206,075	249,160	455,235	—	455,235
受取利息	165	8	174	—	174
支払利息	32,087	1,702	33,789	—	33,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	556,783	214,144	770,927	—	770,927

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 206,711円56銭	1株当たり純資産額 219,063円50銭
1株当たり当期純利益 11,000円86銭	1株当たり当期純利益 18,095円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,911,425	23,220,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,911,425	23,220,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,000	106,000

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,166,091	1,918,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,166,091	1,918,141
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	58,256,483	△10.6	66,687,912	14.5
コンピュータシステム関連事業	12,172,366	△7.0	12,170,194	△0.0
合計	70,428,849	△10.0	78,858,106	12.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子 デバイス事業	70,816,677	△2.4	9,114,688	58.9	73,760,786	4.2	9,520,976	4.5
コンピュータ システム関連事業	18,498,271	0.8	4,559,499	21.0	18,558,110	0.3	5,156,325	13.1
合計	89,314,948	△1.7	13,674,187	43.9	92,318,897	3.4	14,677,302	7.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	67,439,459	△10.1	73,354,497	8.8
コンピュータシステム関連事業	17,706,028	△10.2	17,961,284	1.4
合計	85,145,487	△10.1	91,315,782	7.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	11,748,340	13.8	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度のパナソニック株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 役員の変動 [平成23年6月15日予定]

(代表取締役の変動) (注)

氏名	現在の役職	変動後の役職
砂川 俊昭	代表取締役会長 執行役員	取締役会長
久我 宣之	取締役 執行役員専務 管理本部長	代表取締役副社長 執行役員 管理本部長

(新任監査役候補)

氏名	現在の役職	変動後の役職
武井 弘	執行役員 東日本第二営業本部長、北関東支社長	常勤監査役

(退任予定監査役)

氏名	現在の役職	変動後の役職
田中 健生	監査役	—

(注)代表取締役の変動については、平成23年4月27日付で別途適時開示を行っております。